愛媛労働局最低賃金公示第４号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、愛媛県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年愛媛労働局最低賃金公示第３号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成 21 年 11 月 18 日

愛媛労働局長　三上　明道

第４号中「１時間742円」を「１時間745円」に改める。

附　則

この決定は、平成21年12月25日から効力を生ずる。

佐賀労働局最低賃金公示第２号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、佐賀県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、農業用機械、建設機械・鉱山機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、金属加工機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械・同部分品製造業最低賃金（平成20年佐賀労働局最低賃金公示第２号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成 21 年 11 月 18 日

佐賀労働局長　井上　与一

第４号中「１時間743円」を「１時間745円」に改める。

宮崎労働局最低賃金公示第２号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、宮崎県部分肉・冷凍肉、肉加工品、処理牛乳・乳飲料、乳製品製造業最低賃金（平成20年宮崎労働局最低賃金公示第２号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成 21 年 11 月 18 日

宮崎労働局長　永田　　有

第４号中「１時間654円」を「１時間656円」に改める。

鹿児島労働局最低賃金公示第２号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、鹿児島県自動車（新車）小売業最低賃金（平成20年鹿児島労働局最低賃金公示第２号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成 21 年 11 月 18 日

鹿児島労働局長　今野　文平

第４号中「１時間692円」を「１時間700円」に改める。

統　　計

平成 21 年９月中国際収支状況（速報）

財　務　省
（単位：億円、％）

項　　目	９　月	前　月	前年同月
貿易・サービス収支	5,603	1,809	1,677
（対前年同月比）	（234.1）	（—）	（−89.6）
貿易収支	5,992	3,037	3,202
（対前年同月比）	（87.1）	（—）	（−81.9）
輸出	47,755	42,267	70,284
（対前年同月比）	（−32.1）	（−37.1）	（2.1）
輸入	41,764	39,230	67,082
（対前年同月比）	（−37.7）	（−42.8）	（31.1）
サービス収支	−389	−1,228	−1,525
所得収支	10,823	10,606	14,860
経常移転収支	−747	−703	−891
経常収支	15,679	11,712	15,646
（対前年同月比）	（0.2）	（10.4）	（−46.5）
投資収支	−22,557	−10,226	−14,753
直接投資	−6,856	−3,587	−5,838
証券投資	−56,653	−16,016	−83,031
（証券貸借取引を除く）	（−33,403）	（−9,037）	（−31,373）
金融派生商品	−561	1,293	1,401
その他投資	41,513	8,084	72,715
（証券貸借取引を除く）	（18,265）	（1,100）	（21,043）
その他資本収支	−96	−494	−858
資本収支	−22,652	−10,720	−15,610
外貨準備増（−）減	−84	−1,208	−3,076
誤差脱漏	7,058	217	3,040

（備考）①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。
②　資本収支及び外貨準備増減の（−）は資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。

平成 21 年度上期中国際収支状況（速報）

財　務　省
（単位：億円、％）

項　　目	平成21年度上期	前　期	前年同期
貿易・サービス収支	13,654	−15,768	6,890
（対前年同期比）	（98.2）	（—）	（−85.7）
貿易収支	25,080	−6,721	18,312
（対前年同期比）	（37.0）	（—）	（−70.9）
輸出	255,222	267,384	409,734
（対前年同期比）	（−37.7）	（−35.1）	（3.1）
輸入	230,143	274,105	391,421
（対前年同期比）	（−41.2）	（−23.5）	（17.0）
サービス収支	−11,425	−9,046	−11,422
所得収支	64,824	65,813	79,718
経常移転収支	−5,918	−7,016	−6,274
経常収支	72,560	43,028	80,334
（対前年同期比）	（−9.7）	（−64.4）	（−35.5）
投資収支	−64,160	−99,899	−69,415
直接投資	−31,471	−69,341	−32,946
証券投資	−92,093	−304,433	44,455
（証券貸借取引を除く）	（−67,201）	（−304,999）	（50,810）
金融派生商品	−635	20,500	−920
その他投資	60,039	253,375	−80,004
（証券貸借取引を除く）	（34,479）	（252,575）	（−86,977）
その他資本収支	−2,096	−3,004	−1,936
資本収支	−66,257	−102,903	−71,351
外貨準備増（−）減	−2,541	−8,339	−16,419
誤差脱漏	−3,763	68,213	7,435

（備考）①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。
②　資本収支及び外貨準備増減の（−）は資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。